平成 24 年４月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 21 年９月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 10 月 28 日付「平成 21 年９月期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年9月期 決算短信

平成21年10月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤　輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村　浩二　TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日　平成21年12月11日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成21年12月14日

（百万円未満切捨て）

1. 21年9月期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	13,140	9.3	277	7.2	249	31.4	65	167.0
20年9月期	12,017	△9.3	258	―	189	―	24	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	590.13	581.94
20年9月期	221.00	218.09

（参考）持分法投資損益　21年9月期　2百万円　20年9月期　△72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,724	4,305	62.7	37,995.20
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,504.33

（参考）自己資本　21年9月期　4,218百万円　20年9月期　4,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	400	130	750	3,216
20年9月期	454	△1,021	220	1,944

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
21年9月期	―	―	―	―	0.00	―	―	―
22年9月期（予想）	―	―	―	―	0.00		―	

3. 22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,200	△8.0	△35	―	△35	―	△50	―	△450.35
通期	13,000	△1.0	230	16.9	230	△7.9	100	△52.7	900.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 113,024株 20年9月期 112,964株
② 期末自己株式数 21年9月期 2,000株 20年9月期 2,000株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	855	67.4	233	508.2	192	655.1	△79	―
20年9月期	511	△88.7	38	△22.7	25	△75.3	6	101.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△713.73	―
20年9月期	60.16	59.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	5,456	4,489	82.0	40,316.79
20年9月期	5,358	4,576	85.3	41,194.82

(参考) 自己資本 21年9月期 4,476百万円 20年9月期 4,571百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入る中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷を背景とした低価格戦略への取り組みと24時間限定販売「24バリュー」の拡大、バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取販売、コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業などの既存事業の拡大と、海外居住者向け転送サービスや、中国向けオンライン貿易サービス事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,140,583千円（前期比9.3%増）、経常利益は249,715千円（前期比31.4%増）、当期純利益に関しましては65,489千円（前期比167.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷による個人の消費意欲の減退傾向の中、引き続き低価格戦略を推し進めるとともに、高回転な売場づくりを構築するため24時間限定販売「24バリュー」の拡大に注力いたしました。その結果、一人当たりの購入回数が増加し、平均商品単価の引下げを補って、一人当たり購入金額を維持しました。一方で、戦略的な商品粗利率の引き下げや、送料の引き下げキャンペーンによって利益が低下しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,153,366千円（前期比4.4%増）、営業利益は428,750千円（前期比1.7%減）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行う「Brandear（ブランディア）」にてネットメディアやラジオとの提携による集客や、テレビなどの多数のメディアでのパブリシティ効果のほか、積極的な広告宣伝を実施したことから、買取件数が増加し売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,477,877千円（前期比30.3%増）、営業利益は広告宣伝の強化や本社及び倉庫機能の移転等による販管費の増加により8,297千円（前期比59.0%減）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、平成20年10月から海外居住者向けに開始した、商品転送サービス「転送コム」（海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス）が好評を得ており、既に50以上の国と地域に転送を実施しております。また引き続き、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）や、アリババ株式会社との提携による中国向けオンライン貿易サービス事業などの海外関連事業への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は567,536千円（前期比100.1%増）、営業損失は226,805千円（前期は営業損失178,808千円）となりました。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分を「ギャザリング事業」、「コマースインキュベーション事業」の２セグメントから「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３セグメントに変更しております。従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業ですが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、独立したセグメントとしており、前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

次期の見通しにつきましては、引き続き市場環境は厳しい状況が続くと判断しておりますが、ギャザリング事業におきましては、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格・高回転戦略をさらに推し進め、一人あたりの購入回数を高いところで維持する方針です。一方で商品面では、商品開発体制の強化を図り、オリジナリティ及び相対的に利益率の高い商品開発への取り組みを本格化していきます。

バリューサイクル事業につきましては、ブランド品などの中古品買取販売を行う「Brandear」のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を図り、買取件数の増加とそれに耐えうる体制の強化を図る方針です。

コマースインキュベーション事業につきましては、既存事業の黒字を安定させる一方で、引き続きグローバル関連の新規事業の育成も継続する方針です。

その結果、連結売上高13,000,000千円（前期比1.0%減）、連結営業利益230,000千円（前期比16.9%減）、連結経常利益230,000千円（前期比7.9%減）、連結当期純利益100,000千円（前期比52.7%増）となる見込みです。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,855,486千円（前期比1,317,933千円増）となりました。主な増加要因は、現金及び預金1,272,158千円の増加であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,869,421千円（前期比451,503千円減）となりました。主な減少要因としましては、投資有価証券等の投資その他の資産326,241千円、関係会社社債80,000千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,208,741千円（前期比583,101千円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金550,000千円、未払法人税等33,830千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、210,478千円（前期比190,829千円増）となりました。主な増加要因は、新株予約権付社債200,000千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,305,687千円（前期比92,500千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金65,489千円、少数株主持分28,033千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,272,158千円増加し、3,216,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、400,897千円（前期比53,693千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益253,759千円、投資有価証券評価損301,508千円、減価償却費196,325千円であり、減少要因としましては、関係会社株式売却益306,371千円、法人税等の支払額150,252千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、130,456千円（前期比1,152,166千円増）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入338,000千円、長期性預金の解約による収入91,272千円であり、減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出247,550千円、投資有価証券の取得による支出65,426千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、750,800千円（前期比530,800千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による収入550,000千円、新株予約権付社債の発行による収入200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	264.5	129.3	126.0	130.6
債務償還年数（年）	―	―	0.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前々連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

(ⅰ) 各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(ⅱ) 各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成21年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット・モバイル通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速商務咨詢（上海）有限公司	オンライン貿易サービス事業	連結子会社

（1）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで〝ギャザリング〟（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで人数が集まれば集まるほど、値段が安くなっていく販売方式です。
「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

（2）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

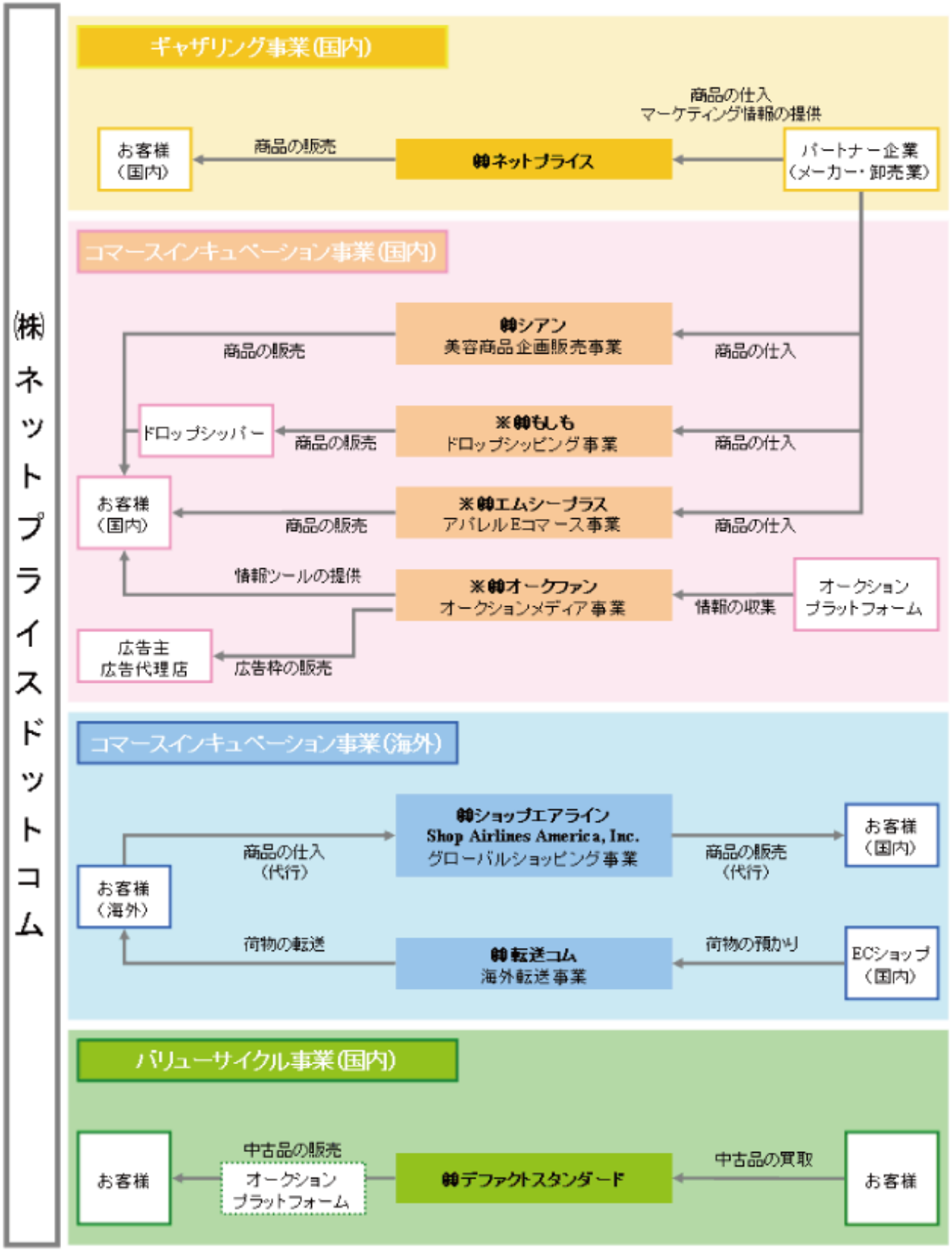
（3）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。納得福来速商務咨詢（上海）有限公司がアリババ株式会社との提携による中国向けオンライン貿易サービス事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の３つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10％を経営上の目標としております。

また、当期をグローバル化元年として位置づけ、今後はクロスボーダーでの流通総額の比率を指標の一つとしてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、市場環境と消費者ニーズに基づき、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格・高回転戦略をさらに推し進め、一人あたりの購入回数を増加させる方針です。一方で商品面では、商品開発体制の強化を図り、オリジナリティ及び相対的に利益率の高い商品開発への取り組みを本格化していきます。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を当面の重点テーマとして取り組み、規模の拡大を図っていきます。

コマースインキュベーション事業におきましては、ギャザリング事業における収益の一部を、新規事業の育成として投資していく方針です。特に海外とのクロスボーダー事業（日本から世界へ、世界から日本へ）の創造と育成に注力してまいります。

また当社グループが取り組む事業はニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業に限定しており、その中から「ギャザリング事業」「バリューサイクル事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当連結会計年度における市場環境は、米国発の金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入る中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。小　売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、この市場環境の大きな変化を一方ではチャンスと捉えており、中核事業であるギャザリング事業においては、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格戦略をさらに推し進め、購入回数を増加させる（高回転化させる）方針です。一方で商品開発体制の強化を図り、相対的に付加価値及び利益率の高い商品開発への取り組みを本格化し、利益率の向上を図ってまいります。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を重点課題として取り組み、規模の拡大を図ってまいります。

また、コマースインキュベーション事業では、既存事業の黒字化を達成することと、一方で、インターネットの利点を最大限に利用し、海外とのクロスボーダー流通によって、これまで実現できなかった流通や、手に入れることのできなかった商品を、簡単に安く買えるような仕組みを提供するなど、新しい事業モデルの創造に注力していく方針であります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,246	3,216,405
受取手形及び売掛金	1,173,167	1,080,914
たな卸資産	122,293	－
商品	－	206,839
繰延税金資産	29,143	49,360
その他	268,702	305,170
貸倒引当金	－	△3,204
流動資産合計	3,537,552	4,855,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,750	120,595
減価償却累計額	※1 △8,834	△23,437
建物及び構築物（純額）	85,915	97,158
工具、器具及び備品	370,769	374,383
減価償却累計額	※1 △243,655	△279,688
工具、器具及び備品（純額）	127,114	94,694
有形固定資産合計	213,030	191,852
無形固定資産		
のれん	263,241	215,670
ソフトウエア	309,796	365,450
その他	1,095	496
無形固定資産合計	574,133	581,617
投資その他の資産		
投資有価証券	694,931	368,689
長期預金	94,478	－
関係会社株式	124,579	207,137
関係会社社債	80,000	－
敷金及び保証金	314,927	328,794
繰延税金資産	51,938	22,701
その他	176,129	168,626
貸倒引当金	△3,222	－
投資その他の資産合計	1,533,761	1,095,951
固定資産合計	2,320,925	1,869,421
資産合計	5,858,478	6,724,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,639	908,856
短期借入金	※2 200,000	※2 750,000
未払金	300,481	307,640
未払法人税等	111,155	144,986
ポイント引当金	34,825	5,823
その他	141,538	91,435
流動負債合計	1,625,640	2,208,741
固定負債		
新株予約権付社債	－	200,000
繰延税金負債	9,170	－
その他	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	210,478
負債合計	1,645,290	2,419,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金	2,190,360	2,190,760
利益剰余金	△83,954	△18,465
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,152,061	4,218,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,574	△7,268
為替換算調整勘定	△1,005	7,296
評価・換算差額等合計	9,568	27
新株予約権	5,625	13,343
少数株主持分	45,932	73,965
純資産合計	4,213,188	4,305,687
負債純資産合計	5,858,478	6,724,907

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	12,017,463	13,140,583
売上原価	7,317,375	8,034,806
売上総利益	4,700,087	5,105,777
販売費及び一般管理費	※1 4,441,301	※1 4,828,218
営業利益	258,785	277,558
営業外収益		
受取利息	6,873	2,280
受取手数料	8,321	－
デリバティブ評価益	－	5,521
有価証券利息	5,314	2,255
持分法による投資利益	－	2,558
投資有価証券売却益	－	15,472
雑収入	16,287	19,521
その他	－	732
営業外収益合計	36,797	48,343
営業外費用		
支払利息	2,685	4,923
投資事業組合運用損	18,569	22,923
持分法による投資損失	72,004	－
デリバティブ評価損	3,278	－
為替差損	8,266	37,734
デリバティブ解約損	－	8,727
雑損失	843	－
その他	－	1,876
営業外費用合計	105,647	76,185
経常利益	189,935	249,715
特別利益		
持分変動利益	78,843	－
ポイント引当金戻入額	15,869	－
関係会社株式売却益	－	306,371
投資有価証券償還益	－	54,000
償却債権取立益	－	1,859
事業税還付金	－	6,452
特別利益合計	94,712	368,682
特別損失		
固定資産除却損	－	※4 40,467
減損損失	－	※5 9,514
投資有価証券評価損	32,445	301,508
臨時償却費	※2 21,021	※2 1,247
本社移転費用	※3 32,764	※3 11,900
特別損失合計	86,232	364,639
税金等調整前当期純利益	198,416	253,759
法人税、住民税及び事業税	105,099	188,766
法人税等調整額	79,113	9,019
法人税等合計	184,213	197,786
少数株主損失（△）	△10,319	△9,517
当期純利益	24,523	65,489

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
前期末残高	△108,477	△83,954
当期変動額		
当期純利益	24,523	65,489
当期変動額合計	24,523	65,489
当期末残高	△83,954	△18,465
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,127,538	4,152,061
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益	24,523	65,489
当期変動額合計	24,523	66,289
当期末残高	4,152,061	4,218,351

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,569	△17,842
当期変動額合計	9,569	△17,842
当期末残高	10,574	△7,268
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△1,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	8,301
当期変動額合計	△1,005	8,301
当期末残高	△1,005	7,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	9,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,563	△9,541
当期変動額合計	8,563	△9,541
当期末残高	9,568	27
新株予約権		
前期末残高	212	5,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,413	7,717
当期変動額合計	5,413	7,717
当期末残高	5,625	13,343
少数株主持分		
前期末残高	34,226	45,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,705	28,033
当期変動額合計	11,705	28,033
当期末残高	45,932	73,965
純資産合計		
前期末残高	4,162,982	4,213,188
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益	24,523	65,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,682	26,210
当期変動額合計	50,205	92,499
当期末残高	4,213,188	4,305,687

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,416	253,759
減価償却費	156,275	196,325
のれん償却額	48,070	52,845
株式報酬費用	4,843	8,287
臨時償却費	21,021	1,247
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,222	175
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,717	△29,002
受取利息及び受取配当金	△12,188	△4,838
支払利息	2,685	4,923
為替差損益（△は益）	754	25,402
持分法による投資損益（△は益）	72,004	△2,558
持分変動損益（△は益）	△78,843	－
減損損失	－	9,514
本社移転費用	32,764	11,900
投資事業組合運用損益（△は益）	18,569	22,923
投資有価証券評価損益（△は益）	32,445	301,508
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△306,371
デリバティブ評価損益（△は益）	3,278	△5,521
デリバティブ解約損益（△は益）	－	8,727
売上債権の増減額（△は増加）	△62,580	91,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,775	△85,713
仕入債務の増減額（△は減少）	37,541	71,216
未払金の増減額（△は減少）	92,305	3,386
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,254	△8,546
固定資産除却損	－	40,467
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△15,472
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△54,000
その他	△134,602	△70,280
小計	380,673	521,360
利息及び配当金の受取額	13,354	6,606
利息の支払額	△2,685	△4,923
法人税等の還付額	104,209	28,105
法人税等の支払額	△40,961	△150,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,590	400,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,139	△56,170
無形固定資産の取得による支出	△164,319	△247,550
投資有価証券の取得による支出	△444,593	△65,426
敷金及び保証金の差入による支出	△293,836	△14,388
敷金及び保証金の回収による収入	66,132	－
保険積立金の支払による支出	△28,117	－
預り保証金の受入による収入	10,478	－
投資有価証券の売却による収入	－	46,819
投資有価証券の償還による収入	－	54,000
投資事業組合からの分配金による収入	－	8,854
長期性預金の解約による収入	－	91,272
貸付けによる支出	△1,480	△35,000
貸付金の回収による収入	2,605	10,045
関係会社株式の取得による支出	△22,440	－
関係会社株式の売却による収入	－	338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,709	130,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200,000	550,000
少数株主に対する株式発行による収入	20,000	－
新株予約権付社債の発行による収入	－	200,000
株式の発行による収入	－	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,000	750,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,030	△9,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349,149	1,272,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396	1,944,246
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,944,246	※1 3,216,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc.につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年７月１日であります。	連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年９月16日に清算が結了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算結了時まで連結しております。 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 同左
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、納得福来速商務咨詢（上海）有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 ハ　――――――	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 （追加情報） 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権 につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 同左
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
	ロ　――――――	ロ　連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月１日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
――――――	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．――――――
※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行高 200,000千円 差引額 800,000千円	※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行高 750,000千円 差引額 50,000千円
３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は6,101千円であります。	３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。
４，―	４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 699,964千円 広告宣伝費 357,798千円 販売手数料 318,297千円 物流費用 999,130千円 回収手数料 310,382千円 減価償却費 156,275千円 貸倒引当金繰入額 3,222千円 ポイント引当金繰入額 18,380千円 のれん償却額 48,070千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 812,449千円 広告宣伝費 248,980千円 販売手数料 318,002千円 物流費用 1,112,139千円 回収手数料 332,392千円 減価償却費 196,325千円 貸倒引当金繰入額 3,398千円 ポイント引当金繰入額 5,823千円 のれん償却額 52,845千円
※２．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 18,207千円 工具器具備品 2,814千円 計 21,021千円	※２．臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 286千円 工具器具備品 960千円 計 1,247千円
※３．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費 25,491千円 固定資産除却損 7,273千円 計 32,764千円	※３．本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費 10,770千円 固定資産除却損 1,130千円 計 11,900千円
※４．――――――	※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,366千円 ソフトウェア 38,100千円 計 40,467千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※５．　　――――――</td><td>※５．減損損失
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区
(株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr></table>（２）減損損失の認識に至った経緯
コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。
（３）減損損失の金額
<table><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,514千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,514千円</td></tr></table>（４）資産のグルーピングの方法
当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。
（５）回収可能価額の算定方法
減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	40	320	2,331
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	106	673	2,724
連結子会社	―	―	―	―	―	―	570
合計		―	1,139	―	146	993	5,625

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,964	60	―	113,024
合計	112,964	60	―	113,024
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	320	―	―	320	4,565
	第６回新株予約権	普通株式	673	―	14	659	5,334
	第７回新株予約権	普通株式	―	350	―	350	1,394
	第８回新株予約権	普通株式	―	831	16	815	2,049
合計		―	993	1,181	30	2,144	13,343

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年９月30日現在)	(平成21年９月30日現在)
現金及び預金勘定　1,944,246千円	現金及び預金勘定　3,216,405千円
現金及び現金同等物　1,944,246千円	現金及び現金同等物　3,216,405千円

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)			当連結会計年度 (自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日)		
取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1,100	1,020	△80	4,078	2,404	△1,674

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年９月30日)	当連結会計年度末 (平成21年９月30日)
	当連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
(１)その他有価証券		
①　非上場株式	467,764	108,555
②　非上場関係会社社債	80,000	―
③　投資事業有限責任組合への出資	226,146	257,730
(２)関係会社株式	124,579	207,137
合計	898,490	573,423

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年９月30日)				当連結会計年度(平成21年９月30日)			
	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(１)債券								
①　社債	―	80,000	―	―	―	―	―	―
合計	―	80,000	―	―	―	―	―	―

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	64,212	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,243,361	1,576,469	11,819,830	△61,153	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	436,233	△158,528	277,705	△18,919	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,186千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583	—	13,140,583
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,901	—	53,295	58,197	△58,197	—
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	△58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	△125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失（△）	428,750	8,297	△226,805	210,241	67,316	277,558
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業（「Syan」）、転送サービス事業（「転送コム」）

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,840千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．事業区分の変更

従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業は、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「バリューサイクル事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,132,062	221,664	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	2,209	62,002	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,134,272	283,667	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,243,361	1,113,992	462,476	11,819,830	△61,153	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	436,233	20,279	△178,808	277,705	△18,919	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,677,445	445,578	854,611	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	1,397	29,719	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	4,175	94,302	292,378	18,655	311,033

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,504円33銭	１株当たり純資産額	37,995円20銭
１株当たり当期純利益金額	221円00銭	１株当たり当期純利益金額	590円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	218円09銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	581円94銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,213,188	4,305,687
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	51,557	87,309
（うち少数株主持分（千円））	(45,932)	(73,965)
（うち新株予約権（千円））	(5,625)	(13,343)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,161,630	4,218,378
普通株式の発行済株式数（株）	112,964	113,024
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,964	111,024

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	24,523	65,489
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	24,523	65,489
期中平均株式数（株）	110,964	110,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,483	1,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,772	1,105,687
前払費用	35,648	36,475
関係会社立替金	12,002	16,693
関係会社未収入金	60,774	70,062
関係会社短期貸付金	－	174,750
未収還付法人税等	15,758	62,620
繰延税金資産	－	29,513
その他	15,741	4,365
流動資産合計	502,698	1,500,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,504	93,504
減価償却累計額	△8,747	△22,194
建物（純額）	84,757	71,310
工具、器具及び備品	43,014	52,647
減価償却累計額	△11,914	△24,365
工具、器具及び備品（純額）	31,100	28,281
有形固定資産合計	115,857	99,592
無形固定資産		
ソフトウエア	66,164	140,545
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	66,635	141,016
投資その他の資産		
投資有価証券	608,563	368,689
関係会社株式	3,413,668	2,848,030
関係会社社債	80,000	－
関係会社出資金	－	18,476
長期預金	94,478	－
敷金及び保証金	304,134	312,056
保険積立金	164,313	164,313
繰延税金資産	－	2,343
その他	7,759	1,741
投資その他の資産合計	4,672,918	3,715,651
固定資産合計	4,855,410	3,956,260
資産合計	5,358,109	5,456,428

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 200,000	※1 100,000
関係会社短期借入金	500,000	800,000
未払金	29,861	28,913
未払費用	－	604
未払法人税等	－	3,837
預り金	2,963	4,740
その他	29,437	18,379
流動負債合計	762,261	956,474
固定負債		
繰延税金負債	9,170	－
長期預り保証金	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	10,478
負債合計	781,911	966,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,471	245,266
利益剰余金合計	324,471	245,266
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,560,488	4,482,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,654	△5,950
評価・換算差額等合計	10,654	△5,950
新株予約権	5,055	13,343
純資産合計	4,576,198	4,489,475
負債純資産合計	5,358,109	5,456,428

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
営業収益		
業務受託収入	※1 439,086	※1 545,390
関係会社受取配当金	72,000	307,000
賃貸資産関連収入	－	※1 3,351
営業収益合計	511,086	855,741
営業費用		
業務受託費用	※2 472,715	※1, ※2 622,368
営業費用合計	472,715	622,368
営業総利益	38,370	233,372
営業外収益		
受取利息	※1 4,708	※1 3,848
デリバティブ評価益	－	5,521
有価証券利息	※1 3,045	※1 902
雑収入	4,795	2,058
営業外収益合計	12,549	12,330
営業外費用		
支払利息	3,545	※1 13,042
為替差損	－	823
投資事業組合運用損	18,569	22,923
投資有価証券売却損	－	7,427
デリバティブ評価損	3,278	－
デリバティブ解約損	－	8,727
営業外費用合計	25,392	52,944
経常利益	25,527	192,758
特別利益		
関係会社株式売却益	－	270,400
事業税還付金	－	6,452
特別利益合計	－	276,852
特別損失		
固定資産除却損	－	※3 14,360
投資有価証券評価損	17,743	295,288
減損損失	－	※4 9,514
関係会社清算損	－	260,298
特別損失合計	17,743	579,463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,784	△109,852
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,210
法人税等調整額	－	△31,856
法人税等合計	1,109	△30,646
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△79,205
当期末残高	324,471	245,266
利益剰余金合計		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△79,205
当期末残高	324,471	245,266
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,553,812	4,560,488
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△78,405

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
当期末残高	4,560,488	4,482,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	△16,604
当期変動額合計	9,649	△16,604
当期末残高	10,654	△5,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	△16,604
当期変動額合計	9,649	△16,604
当期末残高	10,654	△5,950
新株予約権		
前期末残高	212	5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,843	8,287
当期変動額合計	4,843	8,287
当期末残高	5,055	13,343
純資産合計		
前期末残高	4,555,029	4,576,198
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,492	△8,317
当期変動額合計	21,168	△86,722
当期末残高	4,576,198	4,489,475

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 －	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	－
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	（１）消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	リース取引に関する会計基準 　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行高 200,000千円 差引額 300,000千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 100,000千円 借入実行高 100,000千円 差引額 －千円
※２．――――――	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収利息 2,306千円 未払金 1,009千円 未払利息 8,213千円
３．偶発債務 以下の関係会社について、債務保証を行っております。 ①株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。 ②株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。	３．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス 500,000千円 株式会社ショップエアライン 150,000千円 計 650,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム 6,675千円 株式会社エムシープラス 17,566千円 株式会社もしも 149千円 計 24,390千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入 439,086千円 関係会社からの受取利息 1,816千円 関係会社からの有価証券利息 3,045千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入 545,390千円 関係会社からの賃貸資産関連収入 3,351千円 関係会社からの受取利息 3,037千円 関係会社からの有価証券利息 902千円 関係会社への支払利息 9,697千円 関係会社への賃貸資産関連費用 4,328千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,048千円 給与手当 96,915千円 地代家賃 51,888千円 支払手数料 63,417千円 減価償却費 18,572千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,884千円 給与手当 189,739千円 地代家賃 42,226千円 支払手数料 65,322千円 減価償却費 28,821千円
※３．――――――	※３．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 100千円 ソフトウェア 14,260千円 計 14,360千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※４．　―――――</td><td>※４．減損損失
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区
(株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr></table>（２）減損損失の認識に至った経緯
コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。
（３）減損損失の金額
<table><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,514千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,514千円</td></tr></table>（４）資産のグルーピングの方法
当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。
（５）回収可能価額の算定方法
減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度　（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	41,194円82銭	１株当たり純資産額	40,316円79銭
１株当たり当期純利益金額	60円16銭	１株当たり当期純利益金額	△713円73銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	59円36銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	6,675	△79,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	6,675	△79,205
期中平均株式数（株）	110,964	110,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,483	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年9月期 決算短信

平成21年10月28日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）佐藤　輝英
問合せ先責任者（役職名）常務取締役兼CFO　（氏名）中村　浩二　TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日　平成21年12月11日　配当支払開始予定日　未定
有価証券報告書提出予定日　平成21年12月14日

（百万円未満切捨て）

1. 21年9月期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	13,140	9.3	277	7.2	275	44.2	87	246.7
20年9月期	12,017	△9.3	258	173.2	190	132.6	25	103.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	787.33	780.72
20年9月期	227.12	224.12

（参考）持分法投資損益　21年9月期　2百万円　20年9月期　△72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,724	4,305	62.7	37,995.20
20年9月期	5,858	4,213	71.0	37,497.96

（参考）自己資本　21年9月期　4,218百万円　20年9月期　4,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	400	130	750	3,216
20年9月期	454	△1,021	220	1,944

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年9月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年9月期（予想）	—	—	—	—	0.00		—	

3. 22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,200	△8.0	△35	—	△35	—	△50	—	△450.35
通期	13,000	△1.0	230	△16.9	230	△16.3	100	14.9	900.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 113,024株 20年9月期 112,964株
② 期末自己株式数 21年9月期 2,000株 20年9月期 2,000株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	855	67.4	233	508.2	192	655.1	△79	―
20年9月期	511	△88.7	38	△22.7	25	△75.3	6	101.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△713.73	―
20年9月期	60.16	59.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	5,456	4,489	82.0	40,316.79
20年9月期	5,358	4,576	85.3	41,194.82

(参考) 自己資本 21年9月期 4,476百万円 20年9月期 4,571百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入る中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業におきましては、景気低迷を背景とした低価格戦略への取り組みと24時間限定販売「24バリュー」の拡大、バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求の高まりに対応したブランド中古品の買取販売、コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業などの既存事業の拡大と、海外居住者向け転送サービスや、中国向けオンライン貿易サービス事業の立ち上げに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,140,583千円（前期比9.3%増）、経常利益は275,118千円（前期比44.2%増）、当期純利益に関しましては87,373千円（前期比246.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、景気低迷による個人の消費意欲の減退傾向の中、引き続き低価格戦略を推し進めるとともに、高回転な売場づくりを構築するため24時間限定販売「24バリュー」の拡大に注力いたしました。その　結果、一人当たりの購入回数が増加し、平均商品単価の引下げを補って、一人当たり購入金額を維持しました。一方で、戦略的な商品粗利率の引き下げや、送料の引き下げキャンペーンによって利益が低下しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,153,366千円（前期比4.4%増）、営業利益は428,750千円（前期比4.0%減）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行う「Brandear（ブランディア）」にてネットメディアやラジオとの提携による集客や、テレビなどの多数のメディアでのパブリシティ効果のほか、積極的な広告宣伝を実施したことから、買取件数が増加し売上高が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,477,877千円（前期比30.3%増）、営業利益は広告宣伝の強化や本社及び倉庫機能の移転等による販管費の増加により8,297千円（前期比87.4%減）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、独創的なイノベーションを起こすべく、新規事業の創出・展開に注力した他、平成20年10月から海外居住者向けに開始した、商品転送サービス「転送コム」（海外出荷対応をしていない国内ECショップで購入された商品を海外に転送するサービス）が好評を得ており、既に50以上の国と地域に転送を実施しております。また引き続き、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）や、アリババ株式会社との提携による中国向けオンライン貿易サービス事業などの海外関連事業への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は567,536千円（前期比100.1%増）、営業損失は226,805千円（前期は営業損失222,869千円）となりました。

（事業区分の変更）

当連結会計年度より、事業区分を「ギャザリング事業」、「コマースインキュベーション事業」の２セグメントから「ギャザリング事業」、「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３セグメントに変更　しております。従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業ですが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、独立したセグメントとしており、前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

次期の見通しにつきましては、引き続き市場環境は厳しい状況が続くと判断しておりますが、ギャザリング事業におきましては、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格・高回転戦略をさらに推し進め、一人あたりの購入回数を高いところで維持する方針です。一方で商品面では、商品開発体制の強化を図り、オリジナリティ及び相対的に利益率の高い商品開発への取り組みを本格化していきます。

バリューサイクル事業につきましては、ブランド品などの中古品買取販売を行う「Brandear」のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を図り、買取件数の増加とそれに耐えうる体制の強化を図る方針です。

コマースインキュベーション事業につきましては、既存事業の黒字を安定させる一方で、引き続きグローバル関連の新規事業の育成も継続する方針です。

その結果、連結売上高13,000,000千円（前期比1.0%増）、連結営業利益230,000千円（前期比16.9%減）、連結経常利益230,000千円（前期比16.3%減）、連結当期純利益100,000千円（前期比14.9%増）となる見込みです。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,855,486千円（前期比1,317,933千円増）となりました。主な増加要因は、現金及び預金1,272,158千円の増加であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,869,421千円（前期比451,503千円減）となりました。主な減少要因としましては、投資有価証券等の投資その他の資産326,241千円、関係会社社債80,000千円の減少であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,208,741千円（前期比583,538千円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金550,000千円、未払法人税等33,830千円の増加であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、210,478千円（前期比190,829千円増）となりました。主な増加要因は、新株予約権付社債200,000千円の増加であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,305,687千円（前期比92,061千円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金87,373千円、少数株主持分26,889千円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,272,158千円増加し、3,216,405千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、400,897千円（前期比53,693千円減）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益276,547千円、投資有価証券評価損301,508千円、減価償却費196,325千円であり、減少要因としましては、関係会社株式売却益303,757千円、法人税等の支払額150,252千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、130,456千円（前期比1,152,166千円増）となりました。その主な増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入338,000千円、長期性預金の解約による収入91,272千円であり、減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出247,550千円、投資有価証券の取得による支出65,426千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、750,800千円（前期比530,800千円増）となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金による収入550,000千円、新株予約権付社債の発行による収入200,000千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期
自己資本比率（%）	71.6	76.9	71.0	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	264.5	129.3	126.0	130.6
債務償還年数（年）	―	―	0.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	169.2	81.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

５．平成18年９月期及び平成19年９月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となり得る可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避できる可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

① 重要な関係会社の業績動向について

当社グループは、前々連結会計年度より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、広報、IR などのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社７社、持分法適用会社３社に委譲しております。

子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の企業努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合弁事業の展開等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューディリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要不可欠と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、中核事業であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務提携について

（ⅰ）各提携媒体との関係

当社グループは、WEBメディア、モバイルメディア、雑誌及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業戦略の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（ⅱ）各モバイルキャリアとの関係

当社グループは、各モバイルキャリアのシステム変更に常時対応すべく、社内にシステム部門を設置しておりますが、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更の可能性もあります。各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

当社グループが属するEコマース市場は、成長市場を続けており、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社グループは、事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記の個人情報保護策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産等について

当社グループは、これまで第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されておりません。しかし、当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化していることから、将来に渡って知的　財産権を巡る紛争が発生する可能性がないとはいえません。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」により表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

これらの法的規制等について、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成21年９月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社７社及び関連会社３社によって構成され、ギャザリング事業、バリューサイクル事業、コマースインキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア（コマース）事業」の区分に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット・モバイル通信販売事業	連結子会社
バリューサイクル事業	株式会社デファクトスタンダード	バリューサイクル事業	連結子会社
コマースインキュベーション事業	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
	Shop Airlines America,Inc.	グローバルショッピング事業	連結子会社
	株式会社転送コム	海外転送事業	連結子会社
	納得福来速商務咨詢（上海）有限公司	オンライン貿易サービス事業	連結子会社

（1）ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上のサイトで〝ギャザリング〟（ネットプライス独自の共同購入方式）による商品販売事業を行っております。ギャザリングは、消費者の自発的なコミュニケーション（口コミ）による集客力と購買力（バイイングパワー）を活用したインターネットならではの新しい販売モデルで人数が集まれば集まるほど、値段が安くなっていく販売方式です。
「gather（ギャザー）」＝「集まること」であり、“ギャザリング”及び“ギャザ”はネットプライスの登録商標です。

（2）バリューサイクル事業

株式会社デファクトスタンダードがブランド品、時計、アクセサリーなどをお客様からインターネット上のサイト「ブランディア」を通じて買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じてセカンダリー販売するCtoBtoCモデルによるバリューサイクル事業を行っております。

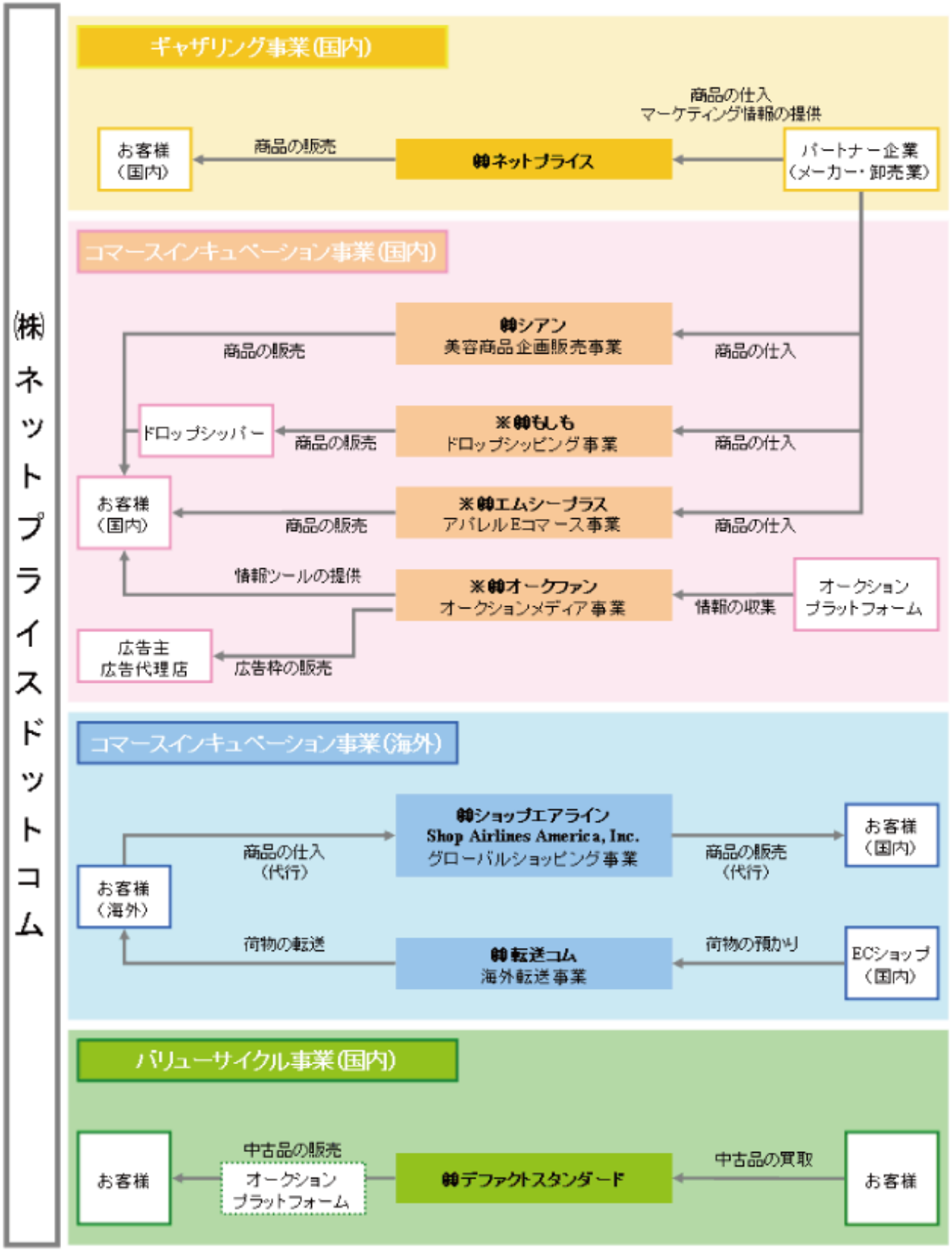
（3）コマースインキュベーション事業

当社の子会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をコマースインキュベーション事業として分類しております。

具体的には、株式会社シアンがネットマーケティングを活用した美容商品の企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが世界最大のEコマース企業eBayとの提携のもと世界中の商品を日本にいながら購入できるサイト「セカイモン」を運営するグローバルショッピング事業を、株式会社転送コムが海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「転送コム」を運営する海外転送事業を行っております。納得福来速商務咨詢（上海）有限公司がアリババ株式会社との提携による中国向けオンライン貿易サービス事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

［事業系統図］



（注）無印　連結子会社
※印　持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさ増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。

そのために、インターネットと流通（コマース）という変わらない事業テーマのもと、国内外のユーザーを消費者／所有者／販売者・発信者の３つの面でとらえ、それぞれとの間に独創的なイノベーションを起こし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを経営の基本方針としております。

インターネットは、「スピード、リアルタイム性、利便性、グローバル性」が大きな利点と考えており、インターネットをフル活用した流通モデルを創造し、ネット流通生態系を構築していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、国内外のEコマース市場における１つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、売上高営業利益率10％を経営上の目標としております。

また、当期をグローバル化元年として位置づけ、今後はクロスボーダーでの流通総額の比率を指標の一つとしてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中核事業である「ギャザリング事業」におきましては、市場環境と消費者ニーズに基づき、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格・高回転戦略をさらに推し進め、一人あたりの購入回数を増加させる方針です。一方で商品面では、商品開発体制の強化を図り、オリジナリティ及び相対的に利益率の高い商品開発への取り組みを本格化していきます。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を当面の重点テーマとして取り組み、規模の拡大を図っていきます。

コマースインキュベーション事業におきましては、ギャザリング事業における収益の一部を、新規事業の育成として投資していく方針です。特に海外とのクロスボーダー事業（日本から世界へ、世界から日本へ）の創造と育成に注力してまいります。

また当社グループが取り組む事業はニッチ市場でナンバーワンとなる事業かオンリーワンとなる事業に限定しており、その中から「ギャザリング事業」「バリューサイクル事業」に次ぐ事業の柱を構築していくことを中長期的な経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

当連結会計年度における市場環境は、米国発の金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入る中で、企業業績の不振や雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化から生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、この市場環境の大きな変化を一方ではチャンスと捉えており、中核事業であるギャザリング事業においては、24時間限定販売「24バリュー」をさらに強化していくことで、引き続き、低価格戦略をさらに推し進め、購入回数を増加させる（高回転化させる）方針です。一方で商品開発体制の強化を図り、相対的に付加価値及び利益率の高い商品開発への取り組みを本格化し、利益率の向上を図ってまいります。

バリューサイクル事業におきましては、循環型社会への要求と生活防衛への動きが高まる中、ブランド品などの中古品買取販売を行うバリューサイクル事業（「Brandear」）のブランディングの強化とプラットフォーム機能の拡充を重点課題として取り組み、規模の拡大を図ってまいります。

また、コマースインキュベーション事業では、既存事業の黒字化を達成することと、一方で、インターネットの利点を最大限に利用し、海外とのクロスボーダー流通によって、これまで実現できなかった流通や、手に入れることのできなかった商品を、簡単に安く買えるような仕組みを提供するなど、新しい事業モデルの創造に注力していく方針であります。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,246	3,216,405
受取手形及び売掛金	1,173,167	1,080,914
たな卸資産	122,293	－
商品	－	206,839
繰延税金資産	29,143	49,360
その他	268,702	305,170
貸倒引当金	－	△3,204
流動資産合計	3,537,552	4,855,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,750	120,595
減価償却累計額	※1 △8,834	△23,437
建物及び構築物（純額）	85,915	97,158
工具、器具及び備品	370,769	374,383
減価償却累計額	※1 △243,655	△279,688
工具、器具及び備品（純額）	127,114	94,694
有形固定資産合計	213,030	191,852
無形固定資産		
のれん	263,241	215,670
ソフトウエア	309,796	365,450
その他	1,095	496
無形固定資産合計	574,133	581,617
投資その他の資産		
投資有価証券	694,931	368,689
長期預金	94,478	－
関係会社株式	124,579	207,137
関係会社社債	80,000	－
敷金及び保証金	314,927	328,794
繰延税金資産	51,938	22,701
その他	176,129	168,626
貸倒引当金	△3,222	－
投資その他の資産合計	1,533,761	1,095,951
固定資産合計	2,320,925	1,869,421
資産合計	5,858,478	6,724,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,639	908,856
短期借入金	※2 200,000	※2 750,000
未払金	300,043	307,640
未払法人税等	111,155	144,986
ポイント引当金	34,825	5,823
その他	141,538	91,435
流動負債合計	1,625,202	2,208,741
固定負債		
新株予約権付社債	－	200,000
繰延税金負債	9,170	－
その他	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	210,478
負債合計	1,644,852	2,419,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金	2,190,360	2,190,760
利益剰余金	△83,275	4,098
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,152,740	4,240,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,574	△7,268
為替換算調整勘定	△2,390	△15,267
評価・換算差額等合計	8,183	△22,535
新株予約権	5,625	13,343
少数株主持分	47,076	73,965
純資産合計	4,213,626	4,305,687
負債純資産合計	5,858,478	6,724,907

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	12,017,463	13,140,583
売上原価	7,317,375	8,034,806
売上総利益	4,700,087	5,105,777
販売費及び一般管理費	※1 4,441,301	※1 4,828,218
営業利益	258,785	277,558
営業外収益		
受取利息	6,873	2,280
受取手数料	8,321	－
デリバティブ評価益	－	5,521
有価証券利息	5,314	2,255
持分法による投資利益	－	2,558
投資有価証券売却益	－	15,472
雑収入	16,287	19,521
その他	－	732
営業外収益合計	36,797	48,343
営業外費用		
支払利息	2,685	4,923
投資事業組合運用損	18,569	22,923
持分法による投資損失	72,004	－
デリバティブ評価損	3,278	－
為替差損	7,512	12,332
デリバティブ解約損	－	8,727
雑損失	843	－
その他	－	1,876
営業外費用合計	104,893	50,783
経常利益	190,690	275,118
特別利益		
持分変動利益	78,843	－
ポイント引当金戻入額	15,869	－
関係会社株式売却益	－	303,757
投資有価証券償還益	－	54,000
償却債権取立益	－	1,859
事業税還付金	－	6,452
特別利益合計	94,712	366,069
特別損失		
固定資産除却損	－	※4 40,467
減損損失	－	※5 9,514
投資有価証券評価損	32,445	301,508
臨時償却費	※2 21,021	※2 1,247
本社移転費用	※3 32,764	※3 11,900
特別損失合計	86,232	364,639
税金等調整前当期純利益	199,170	276,547
法人税、住民税及び事業税	105,099	188,766
法人税等調整額	79,113	9,019
法人税等合計	184,213	197,786
少数株主損失（△）	△10,244	△8,612
当期純利益	25,201	87,373

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
前期末残高	△108,477	△83,275
当期変動額		
当期純利益	25,201	87,373
当期変動額合計	25,201	87,373
当期末残高	△83,275	4,098
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,127,538	4,152,740
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益	25,201	87,373
当期変動額合計	25,201	88,173
当期末残高	4,152,740	4,240,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,569	△17,842
当期変動額合計	9,569	△17,842
当期末残高	10,574	△7,268
為替換算調整勘定		
前期末残高	－	△2,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,390	△12,876
当期変動額合計	△2,390	△12,876
当期末残高	△2,390	△15,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	8,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,178	△30,719
当期変動額合計	7,178	△30,719
当期末残高	8,183	△22,535
新株予約権		
前期末残高	212	5,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,413	7,717
当期変動額合計	5,413	7,717
当期末残高	5,625	13,343
少数株主持分		
前期末残高	34,226	47,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,849	26,889
当期変動額合計	12,849	26,889
当期末残高	47,076	73,965
純資産合計		
前期末残高	4,162,982	4,213,626
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益	25,201	87,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,441	3,887
当期変動額合計	50,643	92,061
当期末残高	4,213,626	4,305,687

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,170	276,547
減価償却費	156,275	196,325
のれん償却額	48,070	52,845
株式報酬費用	4,843	8,287
臨時償却費	21,021	1,247
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,222	175
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,717	△29,002
受取利息及び受取配当金	△12,188	△4,838
支払利息	2,685	4,923
持分法による投資損益（△は益）	72,004	△2,558
持分変動損益（△は益）	△78,843	－
減損損失	－	9,514
本社移転費用	32,764	11,900
投資事業組合運用損益（△は益）	18,569	22,923
投資有価証券評価損益（△は益）	32,445	301,508
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△303,757
デリバティブ評価損益（△は益）	3,278	△5,521
デリバティブ解約損益（△は益）	－	8,727
売上債権の増減額（△は増加）	△62,580	91,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△27,775	△85,713
仕入債務の増減額（△は減少）	37,541	71,216
未払金の増減額（△は減少）	91,867	3,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,254	△8,546
固定資産除却損	－	40,467
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△15,472
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△54,000
その他	△134,164	△70,718
小計	380,673	521,360
利息及び配当金の受取額	13,354	6,606
利息の支払額	△2,685	△4,923
法人税等の還付額	104,209	28,105
法人税等の支払額	△40,961	△150,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,590	400,897

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,139	△56,170
無形固定資産の取得による支出	△164,319	△247,550
投資有価証券の取得による支出	△444,593	△65,426
敷金及び保証金の差入による支出	△293,836	△14,388
敷金及び保証金の回収による収入	66,132	－
保険積立金の支払による支出	△28,117	－
預り保証金の受入による収入	10,478	－
投資有価証券の売却による収入	－	46,819
投資有価証券の償還による収入	－	54,000
投資事業組合からの分配金による収入	－	8,854
長期性預金の解約による収入	－	91,272
貸付けによる支出	△1,480	△35,000
貸付金の回収による収入	2,605	10,045
関係会社株式の取得による支出	△22,440	－
関係会社株式の売却による収入	－	338,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,709	130,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	200,000	550,000
少数株主に対する株式発行による収入	20,000	－
新株予約権付社債の発行による収入	－	200,000
株式の発行による収入	－	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,000	750,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,030	△9,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349,149	1,272,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,396	1,944,246
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,944,246	※1 3,216,405

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　７社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併期日は平成19年10月１日であります。 Shop Airlines America, Inc.につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月１日であります。 株式会社転送コムにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年７月１日であります。	連結子会社の数　　８社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America,Inc. 株式会社転送コム 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、平成21年９月16日に清算が結了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算結了時まで連結しております。 納得福来速商務咨詢（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度における新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成20年12月4日であります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン	持分法適用会社の数　　３社 主要な会社名 同左
３．連結子会社の事業期間等に関する事項	連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、納得福来速商務咨詢（上海）有限公司の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。 ロ　デリバティブ取引 時価法 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ取引 同左 ハ　たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 （追加情報） 当社及び連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費21,021千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産 ソフトウェア（社内利用分） 社内における利用見込可能期間(５年以内)に基づく定額法によっております。 ハ　――――――	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　５～15年 工具器具備品　　５～15年 （追加情報） 連結子会社の本社移転に伴い本社として使用していた建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。 この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費1,247千円は特別損失に計上しております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（社内利用分） 同左 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（３）重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権 につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ　ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　ポイント引当金 同左
（４）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
	ロ　――――――	ロ　連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年10月１日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。
５．連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
――――――	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）	当連結会計年度 （平成21年９月30日）
※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※１．――――――
※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入実行高 200,000千円 差引額 800,000千円	※２．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 800,000千円 借入実行高 750,000千円 差引額 50,000千円
３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は6,101千円であります。	３．株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は17,566千円であります。
４，―	４．株式会社もしもの仕入債務につき、10,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は149千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 699,964千円 広告宣伝費 357,798千円 販売手数料 318,297千円 物流費用 999,130千円 回収手数料 310,382千円 減価償却費 156,275千円 貸倒引当金繰入額 3,222千円 ポイント引当金繰入額 18,380千円 のれん償却額 48,070千円	※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 812,449千円 広告宣伝費 248,980千円 販売手数料 318,002千円 物流費用 1,112,139千円 回収手数料 332,392千円 減価償却費 196,325千円 貸倒引当金繰入額 3,398千円 ポイント引当金繰入額 5,823千円 のれん償却額 52,845千円
※２．臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 18,207千円 工具器具備品 2,814千円 計 21,021千円	※２．臨時償却費は子会社の本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。 建物及び構築物 286千円 工具器具備品 960千円 計 1,247千円
※３．本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費 25,491千円 固定資産除却損 7,273千円 計 32,764千円	※３．本社移転費用は子会社の本社移転によるものであり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費 10,770千円 固定資産除却損 1,130千円 計 11,900千円
※４．――――――	※４．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 2,366千円 ソフトウェア 38,100千円 計 40,467千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※５．　　――――――</td><td>※５．減損損失
当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区
(株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr></table>（２）減損損失の認識に至った経緯
コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。
（３）減損損失の金額
<table><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,514千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,514千円</td></tr></table>（４）資産のグルーピングの方法
当社グループは減損会計の適用に当たって、投資先別及び事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。
（５）回収可能価額の算定方法
減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,964	―	―	112,964
合計	112,964	―	―	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	360	―	40	320	2,331
	第６回新株予約権	普通株式	779	―	106	673	2,724
連結子会社	―	―	―	―	―	―	570
合計		―	1,139	―	146	993	5,625

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,964	60	―	113,024
合計	112,964	60	―	113,024
自己株式				
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

２．新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第５回新株予約権	普通株式	320	―	―	320	4,565
	第６回新株予約権	普通株式	673	―	14	659	5,334
	第７回新株予約権	普通株式	―	350	―	350	1,394
	第８回新株予約権	普通株式	―	831	16	815	2,049
合計		―	993	1,181	30	2,144	13,343

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年９月30日現在)	(平成21年９月30日現在)
現金及び預金勘定　1,944,246千円	現金及び預金勘定　3,216,405千円
現金及び現金同等物　1,944,246千円	現金及び現金同等物　3,216,405千円

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日)			当連結会計年度 (自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日)		
取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
1,100	1,020	△80	4,078	2,404	△1,674

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成20年９月30日)	当連結会計年度末 (平成21年９月30日)
	当連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
(１)その他有価証券		
①　非上場株式	467,764	108,555
②　非上場関係会社社債	80,000	―
③　投資事業有限責任組合への出資	226,146	257,730
(２)関係会社株式	124,579	207,137
合計	898,490	573,423

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年９月30日)				当連結会計年度(平成21年９月30日)			
	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(１)債券								
①　社債	―	80,000	―	―	―	―	―	―
合計	―	80,000	―	―	―	―	―	―

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,353,727	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	64,212	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,417,940	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,232,987	1,574,700	11,807,688	△49,010	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	446,608	△156,760	289,847	△31,061	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,677,445	1,300,189	3,977,634	1,880,843	5,858,478
減価償却費	108,277	31,116	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	98,477	292,378	18,655	311,033

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

３．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング　ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	バリューサイクル事業(「ブランディア」「Defacto Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業（「sekaimon」）

４．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,715千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

５．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,880,843千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	11,148,465	1,477,877	514,240	13,140,583	—	13,140,583
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,901	—	53,295	58,197	△58,197	—
計	11,153,366	1,477,877	567,536	13,198,780	△58,197	13,140,583
営業費用	10,724,615	1,469,580	794,342	12,988,538	△125,513	12,863,025
営業利益又は営業損失（△）	428,750	8,297	△226,805	210,241	67,316	277,558
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,752,358	490,215	1,465,541	4,708,115	2,016,792	6,724,907
減価償却費	109,721	2,668	64,680	177,070	19,255	196,325
資本的支出	59,270	26,936	110,616	196,822	91,045	287,868

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」「Defacto Estate」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業（「Syan」）、転送サービス事業（「転送コム」）

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は722,361千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,016,792千円であり、その主なものとしましては、持株会社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．事業区分の変更

従来「コマースインキュベーション事業」に含めて表示していたバリューサイクル事業は、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「バリューサイクル事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	10,663,735	1,132,062	221,664	12,017,463	―	12,017,463
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	15,859	2,209	62,002	80,072	△80,072	―
計	10,679,595	1,134,272	283,667	12,097,536	△80,072	12,017,463
営業費用	10,232,987	1,068,163	506,537	11,807,688	△49,010	11,758,677
営業利益又は営業損失（△）	446,608	66,109	△222,869	289,847	△31,061	258,785
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,677,445	194,103	844,670	3,716,218	2,142,259	5,858,478
減価償却費	108,277	1,397	29,719	139,394	16,881	156,275
資本的支出	193,900	4,175	94,302	292,378	18,655	311,033

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	37,497円96銭	１株当たり純資産額	37,995円20銭
１株当たり当期純利益金額	227円12銭	１株当たり当期純利益金額	787円33銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	224円12銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	780円72銭

（注）１．１株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	4,213,626	4,305,687
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	52,702	87,309
（うち少数株主持分（千円））	(47,076)	(73,965)
（うち新株予約権（千円））	(5,625)	(13,343)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,160,923	4,218,378
普通株式の発行済株式数（株）	112,964	113,024
普通株式の自己株式数（株）	2,000	2,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	110,964	111,024

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	25,201	87,373
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	25,201	87,373
期中平均株式数（株）	110,964	110,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,483	1,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,772	1,105,687
前払費用	35,648	36,475
関係会社立替金	12,002	16,693
関係会社未収入金	60,774	70,062
関係会社短期貸付金	－	174,750
未収還付法人税等	15,758	62,620
繰延税金資産	－	29,513
その他	15,741	4,365
流動資産合計	502,698	1,500,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,504	93,504
減価償却累計額	△8,747	△22,194
建物（純額）	84,757	71,310
工具、器具及び備品	43,014	52,647
減価償却累計額	△11,914	△24,365
工具、器具及び備品（純額）	31,100	28,281
有形固定資産合計	115,857	99,592
無形固定資産		
ソフトウエア	66,164	140,545
電話加入権	471	471
無形固定資産合計	66,635	141,016
投資その他の資産		
投資有価証券	608,563	368,689
関係会社株式	3,413,668	2,848,030
関係会社社債	80,000	－
関係会社出資金	－	18,476
長期預金	94,478	－
敷金及び保証金	304,134	312,056
保険積立金	164,313	164,313
繰延税金資産	－	2,343
その他	7,759	1,741
投資その他の資産合計	4,672,918	3,715,651
固定資産合計	4,855,410	3,956,260
資産合計	5,358,109	5,456,428

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 200,000	※1 100,000
関係会社短期借入金	500,000	800,000
未払金	29,861	28,913
未払費用	－	604
未払法人税等	－	3,837
預り金	2,963	4,740
その他	29,437	18,379
流動負債合計	762,261	956,474
固定負債		
繰延税金負債	9,170	－
長期預り保証金	10,478	10,478
固定負債合計	19,649	10,478
負債合計	781,911	966,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,471	245,266
利益剰余金合計	324,471	245,266
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,560,488	4,482,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,654	△5,950
評価・換算差額等合計	10,654	△5,950
新株予約権	5,055	13,343
純資産合計	4,576,198	4,489,475
負債純資産合計	5,358,109	5,456,428

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
営業収益		
業務受託収入	※1 439,086	※1 545,390
関係会社受取配当金	72,000	307,000
賃貸資産関連収入	－	※1 3,351
営業収益合計	511,086	855,741
営業費用		
業務受託費用	※2 472,715	※1, ※2 622,368
営業費用合計	472,715	622,368
営業総利益	38,370	233,372
営業外収益		
受取利息	※1 4,708	※1 3,848
デリバティブ評価益	－	5,521
有価証券利息	※1 3,045	※1 902
雑収入	4,795	2,058
営業外収益合計	12,549	12,330
営業外費用		
支払利息	3,545	※1 13,042
為替差損	－	823
投資事業組合運用損	18,569	22,923
投資有価証券売却損	－	7,427
デリバティブ評価損	3,278	－
デリバティブ解約損	－	8,727
営業外費用合計	25,392	52,944
経常利益	25,527	192,758
特別利益		
関係会社株式売却益	－	270,400
事業税還付金	－	6,452
特別利益合計	－	276,852
特別損失		
固定資産除却損	－	※3 14,360
投資有価証券評価損	17,743	295,288
減損損失	－	※4 9,514
関係会社清算損	－	260,298
特別損失合計	17,743	579,463
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	7,784	△109,852
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,210
法人税等調整額	－	△31,856
法人税等合計	1,109	△30,646
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,722	2,330,722
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,330,722	2,331,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
資本剰余金合計		
前期末残高	2,190,360	2,190,360
当期変動額		
新株の発行	－	400
当期変動額合計	－	400
当期末残高	2,190,360	2,190,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△79,205
当期末残高	324,471	245,266
利益剰余金合計		
前期末残高	317,796	324,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△79,205
当期末残高	324,471	245,266
自己株式		
前期末残高	△285,067	△285,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△285,067	△285,067
株主資本合計		
前期末残高	4,553,812	4,560,488
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
当期変動額合計	6,675	△78,405

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
当期末残高	4,560,488	4,482,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	△16,604
当期変動額合計	9,649	△16,604
当期末残高	10,654	△5,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,004	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,649	△16,604
当期変動額合計	9,649	△16,604
当期末残高	10,654	△5,950
新株予約権		
前期末残高	212	5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,843	8,287
当期変動額合計	4,843	8,287
当期末残高	5,055	13,343
純資産合計		
前期末残高	4,555,029	4,576,198
当期変動額		
新株の発行	－	800
当期純利益又は当期純損失（△）	6,675	△79,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,492	△8,317
当期変動額合計	21,168	△86,722
当期末残高	4,576,198	4,489,475

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	（１）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （２）その他有価証券 時価のあるもの ――――― 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	（１）子会社株式及び関連会社株式 同左 （２）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引	時価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　５～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。 （３）リース資産 ―	（１）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　６～15年 工具器具備品　５～15年 （２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （３）リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 平成20年９月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（１）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	（１）消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	リース取引に関する会計基準 　所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年３月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入実行高 200,000千円 差引額 300,000千円	※１．当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 100,000千円 借入実行高 100,000千円 差引額 －千円
※２．――――――	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収利息 2,306千円 未払金 1,009千円 未払利息 8,213千円
３．偶発債務 以下の関係会社について、債務保証を行っております。 ①株式会社ネットプライスの金融機関からの当座貸越契約500,000千円に対する債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務はありません。 ②株式会社エムシープラスの仕入債務につき、30,000千円を上限とする債務保証を行っております。当事業年度末に発生している債務は6,101千円であります。	３．偶発債務 以下の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 株式会社ネットプライス 500,000千円 株式会社ショップエアライン 150,000千円 計 650,000千円 以下の関係会社について、仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。 株式会社転送コム 6,675千円 株式会社エムシープラス 17,566千円 株式会社もしも 149千円 計 24,390千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入 439,086千円 関係会社からの受取利息 1,816千円 関係会社からの有価証券利息 3,045千円	※１．関係会社に係る注記 関係会社からの業務受託収入 545,390千円 関係会社からの賃貸資産関連収入 3,351千円 関係会社からの受取利息 3,037千円 関係会社からの有価証券利息 902千円 関係会社への支払利息 9,697千円 関係会社への賃貸資産関連費用 4,328千円
※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,048千円 給与手当 96,915千円 地代家賃 51,888千円 支払手数料 63,417千円 減価償却費 18,572千円	※２．業務受託費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,884千円 給与手当 189,739千円 地代家賃 42,226千円 支払手数料 65,322千円 減価償却費 28,821千円
※３．――――――	※３．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 100千円 ソフトウェア 14,260千円 計 14,360千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※４．　―――――</td><td>※４．減損損失
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した主な資産
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>コマースインキュベーション事業</td><td>ソフトウェア</td><td>東京都品川区
(株式会社ネットプライスドットコム)</td></tr></table>（２）減損損失の認識に至った経緯
コマースインキュベーション事業の一部事業につきまして、事業の廃止を決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。
（３）減損損失の金額
<table><tr><td>ソフトウェア</td><td>9,514千円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,514千円</td></tr></table>（４）資産のグルーピングの方法
当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産グルーピングしております。
（５）回収可能価額の算定方法
減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度　（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

当事業年度　（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,000	―	―	2,000
合計	2,000	―	―	2,000

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	41,194円82銭	１株当たり純資産額	40,316円79銭
１株当たり当期純利益金額	60円16銭	１株当たり当期純利益金額	△713円73銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	59円36銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	6,675	△79,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	6,675	△79,205
期中平均株式数（株）	110,964	110,975
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,483	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　815個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数　698個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。